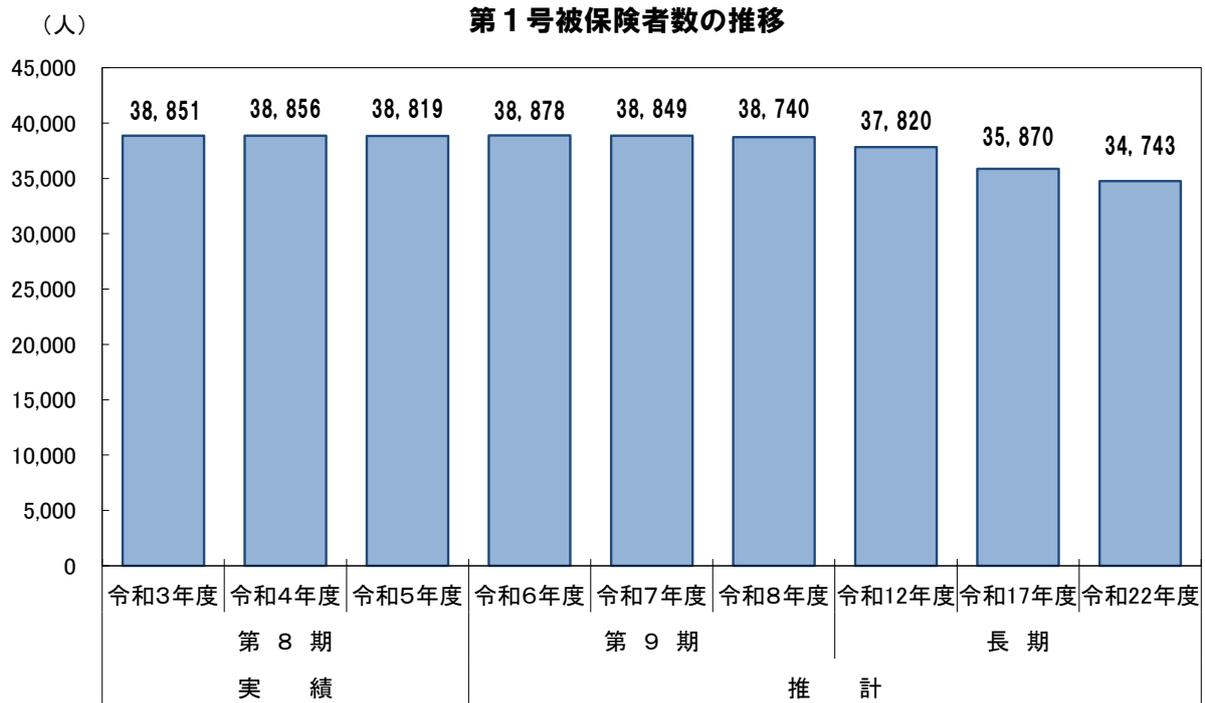


第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

Ⅰ 第Ⅰ号被保険者数の見込みについて

本市の第Ⅰ号被保険者数は減少傾向で推移しており、第9期計画期間の最終年の令和8年度には、令和5年度から79人減少し、38,740人になるものと見込まれます。

その後も減少傾向が続き、令和22(2040)年度には34,743人にまで減少するものと見込まれます。



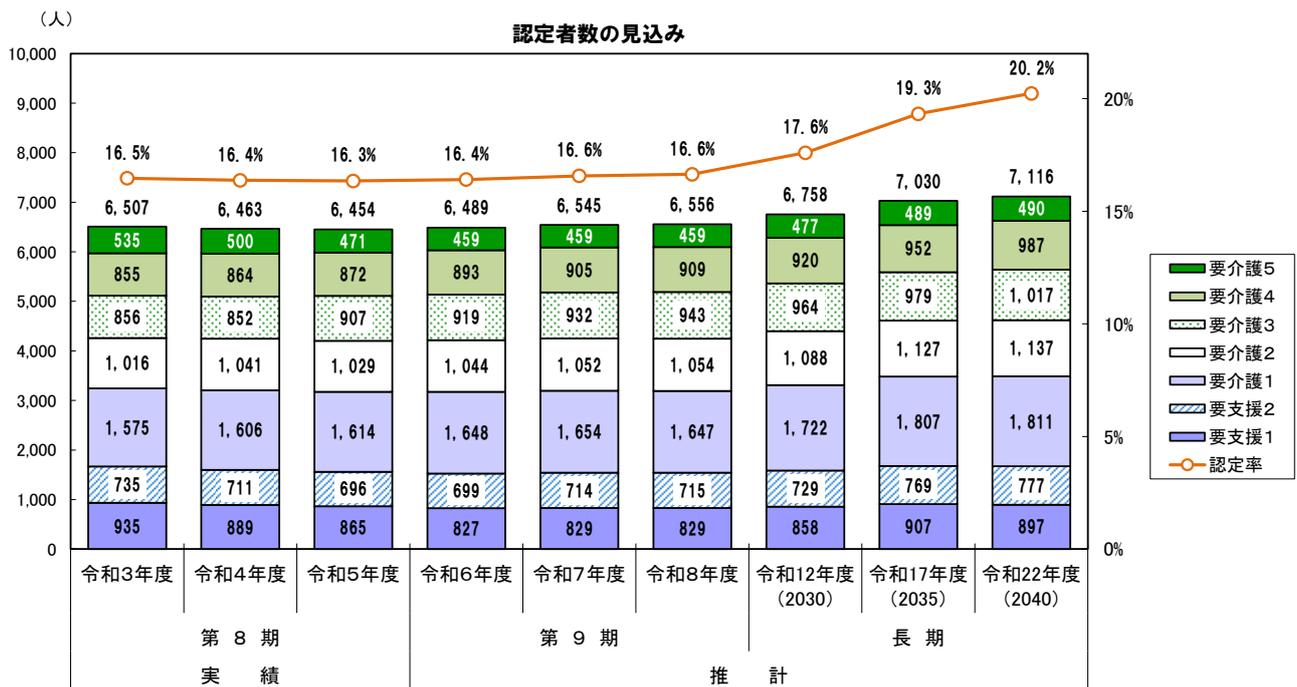
資料：実績は住民基本台帳（10月1日現在）。

2 要支援・要介護認定者数の見込みについて

○将来の認定者数については、介護保険事業状況報告（各年9月末）データを用いて、国の「見える化」システムの将来推計を使用し、性別・年齢5歳区分別・要介護度別に推計。

要介護等認定者数は、令和5年度の6,454人から令和8年度には6,556人へと増加し、令和22（2040）年度には7,116人にまで増加するものと見込まれます。

また、認定率は、令和8年度には16.6%、さらに令和22（2040）年度には20.2%にまで上昇するものと見込まれます。



資料：実績は介護事業状況報告（各年9月末）

（単位：人）

	実績			推計					
	第8期			第9期			長期		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度(2030)	令和17年度(2035)	令和22年度(2040)
認定者数	6,507	6,463	6,454	6,489	6,545	6,556	6,758	7,030	7,116
要支援1	935	889	865	827	829	829	858	907	897
要支援2	735	711	696	699	714	715	729	769	777
要介護1	1,575	1,606	1,614	1,648	1,654	1,647	1,722	1,807	1,811
要介護2	1,016	1,041	1,029	1,044	1,052	1,054	1,088	1,127	1,137
要介護3	856	852	907	919	932	943	964	979	1,017
要介護4	855	864	872	893	905	909	920	952	987
要介護5	535	500	471	459	459	459	477	489	490
うち第1号被保険者	6,397	6,363	6,345	6,380	6,437	6,448	6,656	6,933	7,030
認定率	16.5%	16.4%	16.3%	16.4%	16.6%	16.6%	17.6%	19.3%	20.2%

資料：実績は介護事業状況報告（各年9月末）

3 サービス利用者数及び利用量の見込みについて

第9期計画期間におけるサービス見込み量の推計については、第1号被保険者数と要支援・要介護認定者数の推計を行った後に、令和3年度から令和5年9月月報値(7月利用分)までの国保連合会データをもとに、国の「見える化」システムの将来推計を使用し、今後のサービスや施設整備の追加的需要等を加えて算出しています。

なお、給付費等の見込額については、第9期介護報酬改定等を踏まえ、今後、新たに調整を行い提示します。

サービス利用者数やサービス利用量(回数、日数)については、サービス別に次のように見込んでいます。

(1) 予防給付

		実績		推計		
		第8期		第9期		長期
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度(2040)
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用回数 [回/月]	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	利用者数 [人/月]	47	46	47	47	52
	利用回数 [回/月]	282	278	286	286	315
介護予防訪問リハビリテーション	利用者数 [人/月]	17	17	18	18	19
	利用回数 [回/月]	161	161	170	170	180
介護予防居宅療養管理指導	利用者数 [人/月]	50	49	50	50	55
介護予防通所リハビリテーション	利用者数 [人/月]	352	345	348	349	379
介護予防短期入所生活介護	利用者数 [人/月]	14	14	14	14	15
	利用日数 [日/月]	82	82	82	82	89
介護予防短期入所療養介護(老健)	利用者数 [人/月]	1	1	1	1	1
	利用日数 [日/月]	3	3	3	3	3
介護予防短期入所療養介護(病院等)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用日数 [日/月]	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用日数 [日/月]	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	利用者数 [人/月]	549	539	546	547	593
特定介護予防福祉用具購入費	利用者数 [人/月]	10	9	9	9	11
介護予防住宅改修費	利用者数 [人/月]	14	14	14	14	16
介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数 [人/月]	43	42	43	43	47
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用回数 [回/月]	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数 [人/月]	67	66	67	75	82
介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数 [人/月]	30	30	31	31	33
(3) 介護予防支援	利用者数 [人/月]	765	750	759	759	824

第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

(2) 介護給付

		実績		推計		
		第8期		第9期		長期
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度(2040)
(1) 居宅サービス						
訪問介護	利用者数 [人/月]	440	448	452	452	490
	利用回数 [回/月]	6,112	6,207	6,276	6,299	6,790
訪問入浴介護	利用者数 [人/月]	23	22	22	22	24
	利用回数 [回/月]	122	116	116	116	127
訪問看護	利用者数 [人/月]	184	188	189	190	205
	利用回数 [回/月]	1,424	1,453	1,459	1,471	1,585
訪問リハビリテーション	利用者数 [人/月]	47	47	48	48	52
	利用回数 [回/月]	542	544	555	555	604
居宅療養管理指導	利用者数 [人/月]	513	520	525	527	568
通所介護	利用者数 [人/月]	1,178	1,198	1,212	1,214	1,311
	利用回数 [回/月]	21,349	21,668	21,945	22,004	23,714
通所リハビリテーション	利用者数 [人/月]	597	608	614	614	667
	利用回数 [回/月]	5,250	5,347	5,401	5,401	5,867
短期入所生活介護	利用者数 [人/月]	194	197	199	201	217
	利用日数 [日/月]	3,363	3,409	3,445	3,480	3,756
短期入所療養介護(老健)	利用者数 [人/月]	27	27	28	28	30
	利用日数 [日/月]	118	118	124	124	131
短期入所療養介護(病院等)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用日数 [日/月]	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用日数 [日/月]	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	利用者数 [人/月]	1,527	1,553	1,572	1,577	1,702
特定福祉用具購入費	利用者数 [人/月]	18	18	18	18	19
住宅改修費	利用者数 [人/月]	19	19	19	19	20
特定施設入居者生活介護	利用者数 [人/月]	190	193	194	194	212
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数 [人/月]	36	59	74	107	116
夜間対応型訪問介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	利用者数 [人/月]	408	414	419	421	454
	利用回数 [回/月]	6,851	6,944	7,044	7,079	7,615
認知症対応型通所介護	利用者数 [人/月]	37	39	39	40	42
	利用回数 [回/月]	719	757	757	775	814
小規模多機能型居宅介護	利用者数 [人/月]	242	247	248	270	292
認知症対応型共同生活介護	利用者数 [人/月]	427	434	436	438	474
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数 [人/月]	100	102	104	104	112
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	利用者数 [人/月]	579	579	579	579	637
介護老人保健施設	利用者数 [人/月]	419	419	419	419	464
介護医療院	利用者数 [人/月]	53	53	53	53	58
介護療養型医療施設	利用者数 [人/月]	0				
(4) 居宅介護支援	利用者数 [人/月]	2,558	2,605	2,632	2,637	2,851

(3) 地域密着型サービスの整備

第9期計画期間である令和6年度から令和8年度までの3年間における地域密着型サービスの整備計画は以下のとおりです。

地域密着型サービス施設の整備計画状況

(単位：事業所数)

圏域	サービスの種類	R5年度末	整備計画			期間中整備数
			R6年度	R7年度	R8年度	
浜玉・七山	認知症対応型通所介護					
	小規模多機能型居宅介護	1				
	看護小規模多機能型居宅介護	1				
厳木・相知・北波多	認知症対応型通所介護	1				
	小規模多機能型居宅介護	3				
	看護小規模多機能型居宅介護	1				
鏡・久里・鬼塚	認知症対応型通所介護	2				
	小規模多機能型居宅介護	2				
	看護小規模多機能型居宅介護					
成和・外町・東唐津・高島	認知症対応型通所介護	2				
	小規模多機能型居宅介護	2				
	看護小規模多機能型居宅介護					
大志・長松・竹木場	認知症対応型通所介護	2				
	小規模多機能型居宅介護	1				
	看護小規模多機能型居宅介護	1				
西唐津・佐志・大良・湊・神集島	認知症対応型通所介護	1				
	小規模多機能型居宅介護	3				
	看護小規模多機能型居宅介護	1				
肥前	認知症対応型通所介護					
	小規模多機能型居宅介護	1		1		1
	看護小規模多機能型居宅介護					
鎮西・呼子	認知症対応型通所介護					
	小規模多機能型居宅介護	1				
	看護小規模多機能型居宅介護	2				
全圏域	認知症対応型共同生活介護	40				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3		1		1
	地域密着型通所介護	31				
合計	認知症対応型通所介護	8				
	小規模多機能型居宅介護	14		1		1
	看護小規模多機能型居宅介護	6				
	認知症対応型共同生活介護	40				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3		1		1
	地域密着型通所介護	31				
	計	102		2		2

※小規模多機能及び看護小規模多機能型居宅介護の離島におけるサテライト事業所の整備は、上記整備計画にかかわらず整備を行います。

※施設整備に関しては圏域単位で行いますが、利用量見込等の状況により圏域内での整備区域を調整する場合があります。

※地域密着型通所介護に関しては、事業計画に定めるサービス利用見込量を超える場合は指定を行わない場合があります。

4 給付費等の見込み

計画期間等における介護報酬改定を反映した総給付費（介護給付費、予防給付費）の見込みは次のとおりです。

(1) 予防給付費

(単位：千円)

	実 績		推 計		
	第 8 期	第 9 期			長期
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和22年度 (2040)
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	16,428	16,426	16,870	16,870	18,608
介護予防訪問リハビリテーション	5,043	5,114	5,426	5,426	5,732
介護予防居宅療養管理指導	6,829	6,811	6,970	6,970	7,653
介護予防通所リハビリテーション	129,496	129,686	131,333	131,828	143,248
介護予防短期入所生活介護	5,747	5,828	5,836	5,836	6,323
介護予防短期入所療養介護(老健)	399	405	405	405	405
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	51,662	50,732	51,395	51,490	55,822
特定介護予防福祉用具購入費	3,247	2,937	2,937	2,937	3,606
介護予防住宅改修費	14,051	14,051	14,051	14,051	16,102
介護予防特定施設入居者生活介護	41,504	41,342	42,576	42,576	46,436
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	57,815	57,987	59,149	66,523	72,808
介護予防認知症対応型共同生活介護	83,563	84,742	87,678	87,678	93,335
(3) 介護予防支援	41,728	41,485	42,035	42,035	45,634
予防給付費 計	457,512	457,546	466,661	474,625	515,712

※年間累計の金額

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 介護給付費

(単位：千円)

	実績		推計		
	第8期	第9期			長期
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22(2040)年度
(1) 居宅サービス					
訪問介護	218,987	225,541	228,279	229,017	247,053
訪問入浴介護	18,731	18,070	18,093	18,093	19,716
訪問看護	86,810	89,794	90,293	91,032	98,093
訪問リハビリテーション	20,090	20,451	20,898	20,898	22,741
居宅療養管理指導	56,070	57,602	58,210	58,389	63,010
通所介護	1,995,520	2,049,457	2,080,149	2,087,283	2,245,978
通所リハビリテーション	529,967	547,237	554,086	554,358	601,019
短期入所生活介護	310,117	318,330	322,433	326,133	351,380
短期入所療養介護(老健)	15,937	16,162	16,870	16,870	17,861
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	216,997	220,315	223,406	224,477	241,474
特定福祉用具購入費	6,883	6,883	6,883	6,883	7,216
住宅改修費	17,232	17,232	17,232	17,232	18,089
特定施設入居者生活介護	449,416	462,268	464,887	465,420	508,498
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	51,758	85,720	107,474	150,880	161,316
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	737,045	756,179	768,943	772,593	830,369
認知症対応型通所介護	96,135	102,592	102,722	105,037	110,251
小規模多機能型居宅介護	580,286	600,739	604,675	655,146	705,817
認知症対応型共同生活介護	1,331,783	1,372,400	1,380,659	1,387,052	1,500,663
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	292,122	301,371	308,131	308,131	331,208
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	1,851,417	1,877,553	1,879,929	1,879,929	2,066,801
介護老人保健施設	1,327,803	1,346,547	1,348,251	1,348,251	1,491,529
介護医療院	260,572	264,250	264,585	264,585	288,865
介護療養型医療施設	0				
(4) 居宅介護支援					
	437,662	451,931	457,538	458,707	495,196
介護給付費 計	10,909,340	11,208,624	11,324,626	11,446,396	12,424,143

※年間累計の金額

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

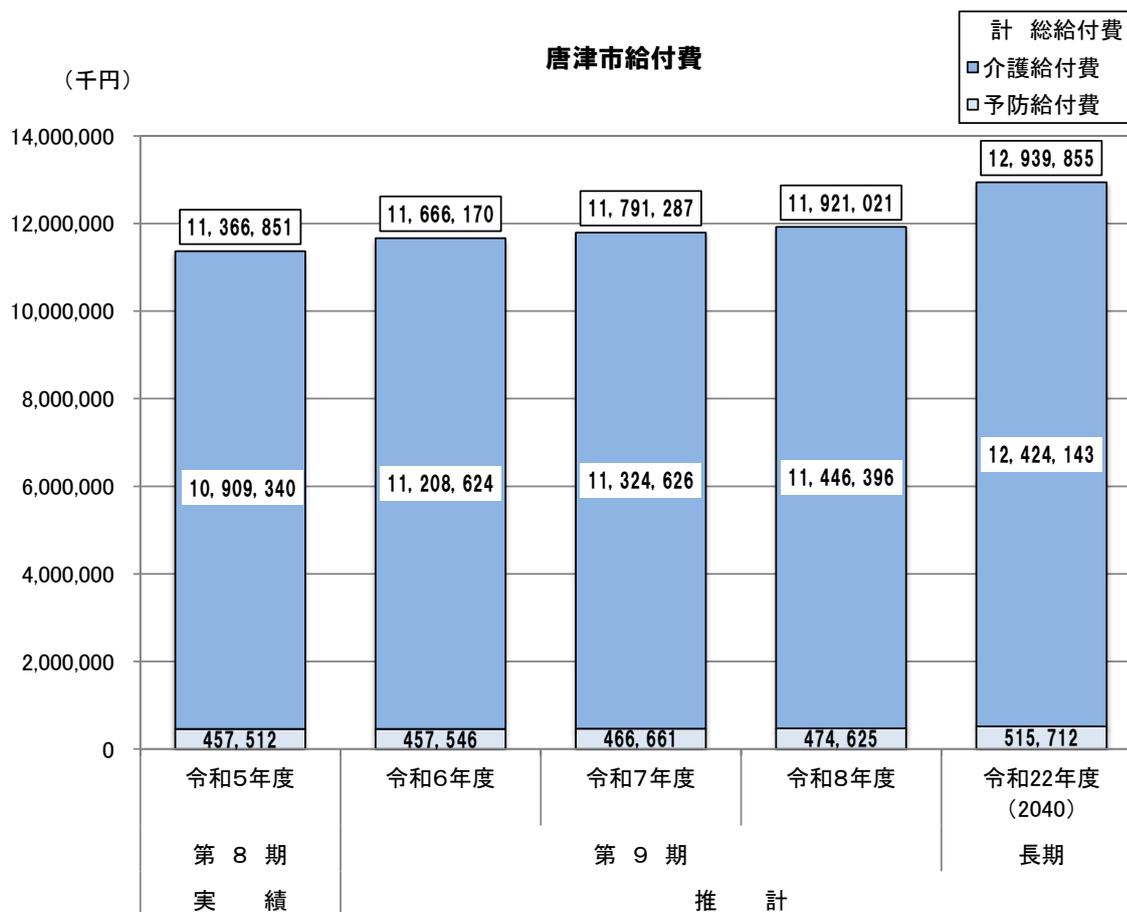
第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

(3) 総給付費

(単位:千円/年度)

	実績		推計		
	第8期		第9期		長期
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度(2040)
予防給付費	457,512	457,546	466,661	474,625	515,712
介護給付費	10,909,340	11,208,624	11,324,626	11,446,396	12,424,143
計 総給付費	11,366,851	11,666,170	11,791,287	11,921,021	12,939,855
予防給付費の変化 (令和5年度=100)	100.0	100.0	102.0	103.7	112.7
介護給付費の変化 (令和5年度=100)	100.0	102.7	103.8	104.9	113.9
計 総給付費(千円) (令和5年度=100)	100.0	102.6	103.7	104.9	113.8

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。



(4) 標準給付費

総給付費に、その他特定入所者介護サービス費などを加えた標準給付費見込額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	第9期				長期
	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度(2040)
総給付費(財政影響額調整後)	35,378,478	11,666,170	11,791,287	11,921,021	12,939,855
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	1,137,764	376,555	380,285	380,924	411,483
特定入所者介護サービス費等給付額	1,120,977	371,313	374,517	375,147	411,483
制度改正に伴う財政影響額	16,787	5,242	5,768	5,777	0
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	724,213	239,649	242,078	242,486	261,198
高額介護サービス費等給付額	711,565	235,699	237,733	238,133	261,198
高額介護サービス費等の利用者負担の見直し等に伴う財政影響額	12,648	3,950	4,345	4,353	0
高額医療合算介護サービス費等給付額	133,049	44,087	44,406	44,556	48,842
算定対象審査支払手数料	37,423	12,400	12,490	12,532	13,738
標準給付費 計	37,410,927	12,338,861	12,470,547	12,601,519	13,675,115

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

5 地域支援事業費の見込み

地域支援事業費は、介護予防事業や包括的支援事業などにより、予防重視型の施策展開を図るための事業費で、介護報酬改定等を反映した見込みについては、次のとおりです。

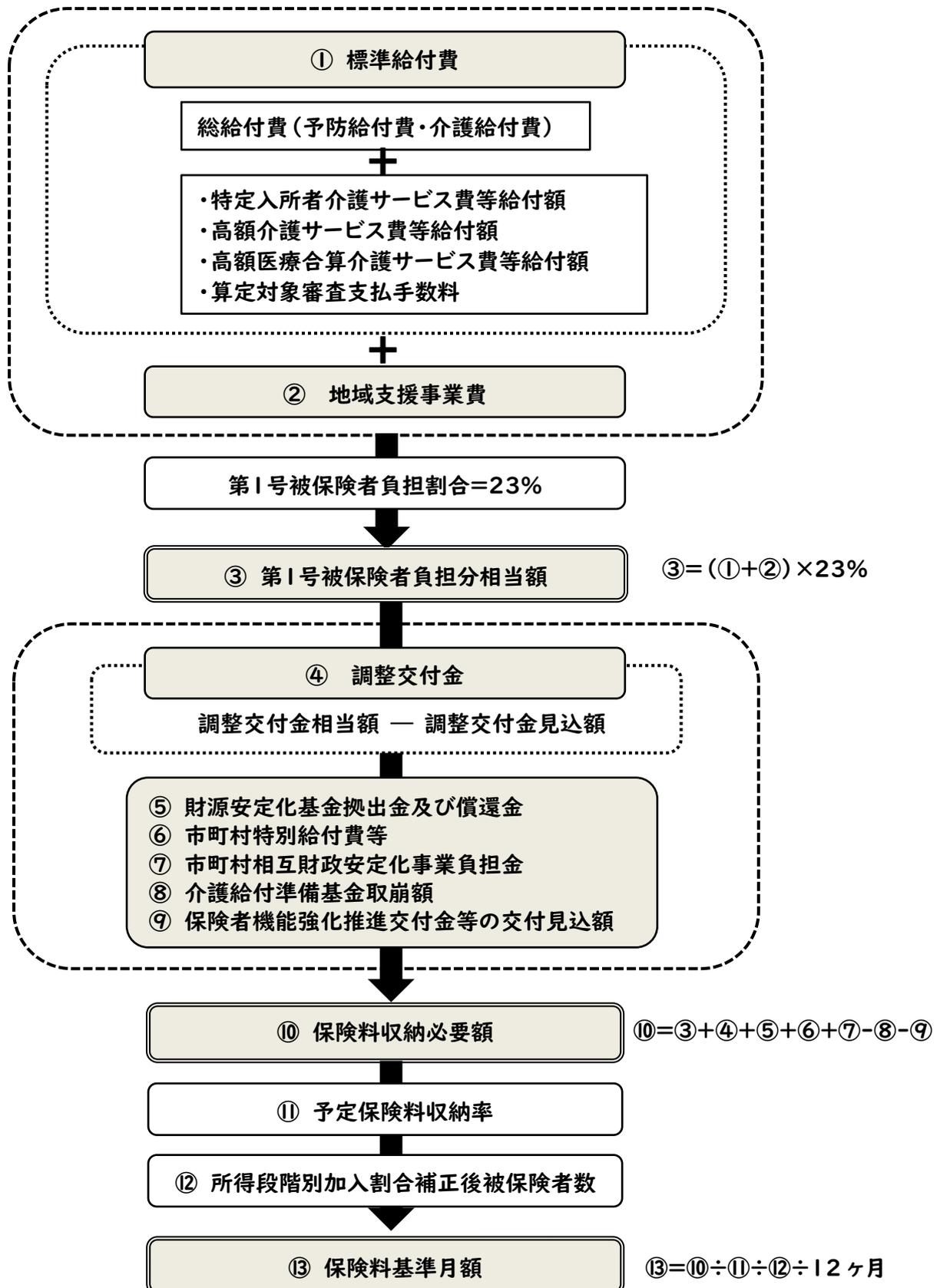
(単位：千円)

	第9期				長期
	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和22年度(2040)
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,454,425	473,822	485,334	495,269	416,541
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	607,168	197,798	202,610	206,759	170,757
包括的支援事業(社会保障充実分)	203,674	66,492	67,959	69,223	64,247
地域支援事業費 計	2,265,267	738,112	755,903	771,252	651,544

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

6 第1号被保険者の介護保険料

(1) 保険料算定の手順

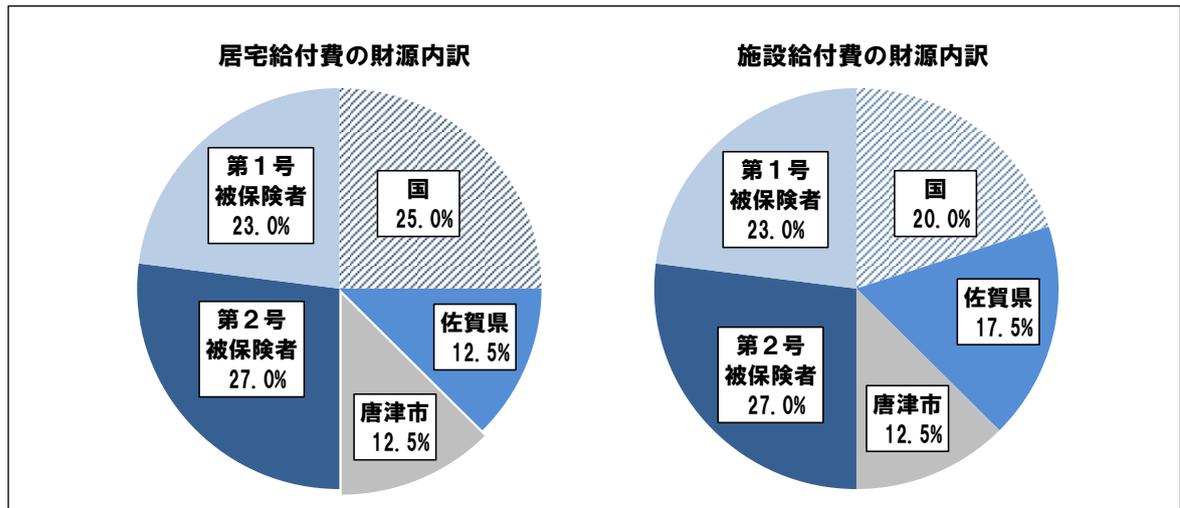


(2) 財源構成

介護保険制度は、介護を必要とする方が、住み慣れた地域で持っている能力に応じて自立した日常生活が送れるよう、社会全体で支える制度です。

① 介護保険給付費の財源構成

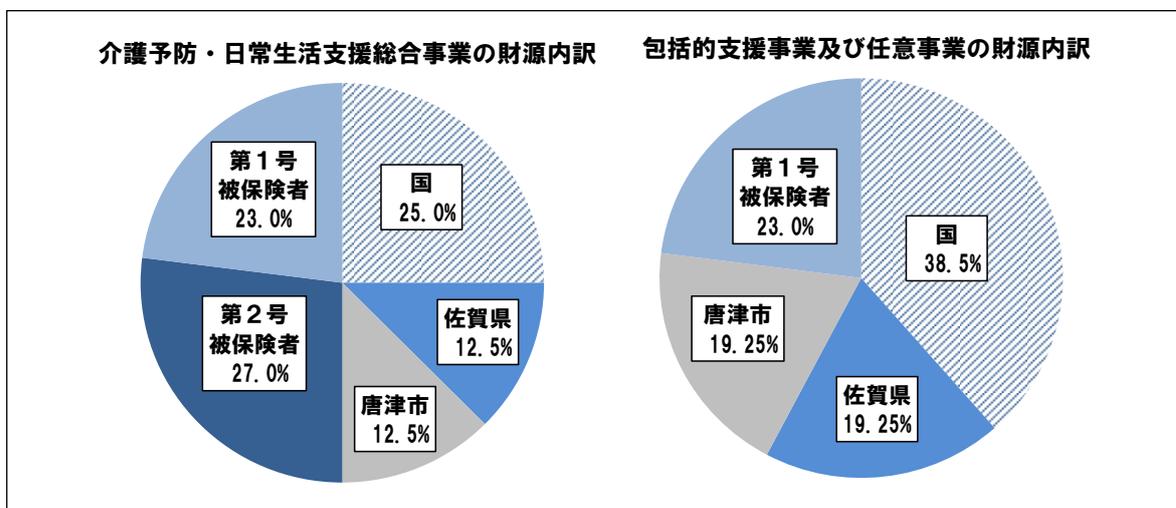
介護保険給付費の費用は、50%が公費負担、残りの50%が第1号被保険者と第2号被保険者による保険料負担となります。



② 地域支援事業費の財源構成

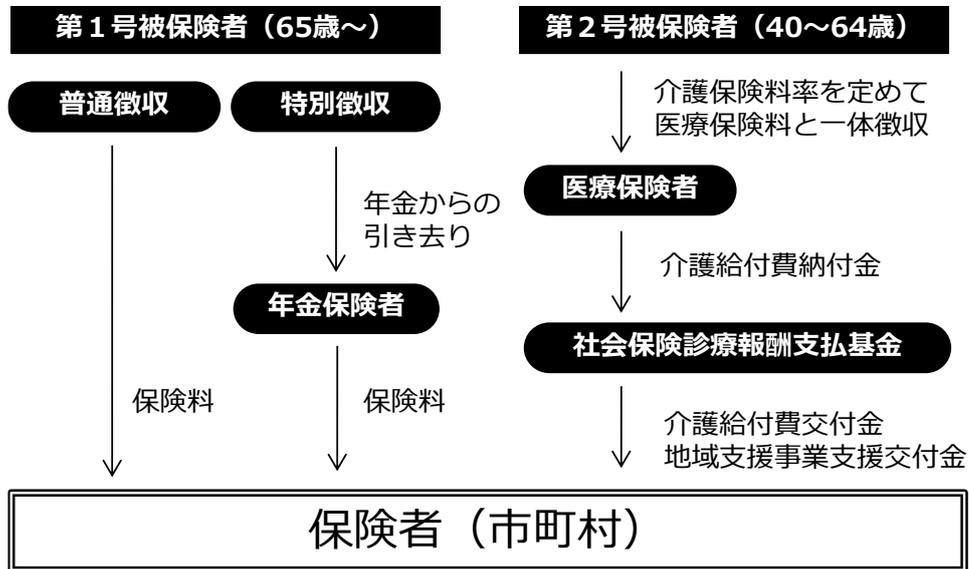
地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の大きく3つに分けることができます。

介護予防・日常生活支援総合事業については、居宅給付費の財源内訳と同様になっています。包括的支援事業と任意事業については、第1号被保険者の保険料と公費のみで構成されています。



(3) 予定保険料収納率

第1号被保険者からの保険料徴収は、普通徴収と特別徴収があり、普通徴収分については過去の収納状況を勘案し、第9期の予定保険料収納率としては98.97%を見込んでいます。



(4) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

① 所得段階の設定

国は、今後の介護給付費の増加を見据え、低所得者の保険料上昇の抑制を図るため、より負担能力に応じた保険料率となるよう、令和6年度から令和8年度の保険料の標準段階を13段階へ多段階化しました。

本市においても、国の標準段階に合わせて保険料段階を13段階とします。

また、第1段階から第3段階までの住民税非課税世帯については、公費による保険料の軽減を継続して行います。

第1号被保険者の所得段階設定

所得段階	保険料率 (実質負担率 ※)	対象者
第1段階	基準額×0.455 (基準額×0.285)	生活保護受給者もしくは、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の人
		世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人
第2段階	基準額×0.685 (基準額×0.485)	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人
第3段階	基準額×0.69 (基準額×0.685)	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える人
第4段階	基準額×0.90	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人
第5段階	【基準額】	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える人
第6段階	基準額×1.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人
第7段階	基準額×1.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人
第8段階	基準額×1.50	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人
第9段階	基準額×1.70	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人
第10段階	基準額×1.90	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人
第11段階	基準額×2.10	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人
第12段階	基準額×2.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人
第13段階	基準額×2.40	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の人

※ 実質負担率は公費による負担軽減をした場合の保険料率です。

第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

② 所得段階別第1号被保険者数

被保険者の所得段階ごとの人数の見込みは、下表のとおりです。

保険料の額は所得段階ごとに異なるため、保険料基準額の算出にあたっては、各所得段階の人数と保険料の負担割合を基に補正した「補正第1号被保険者数」を用います。

なお、第1段階から第3段階までの補正第1号被保険者の算出には、公費による軽減を行う前の割合を用います。

所得段階別被保険者数 (単位：人)

所得段階	第9期			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	構成比
第1段階	6,232	6,227	6,210	16.0%
第2段階	4,450	4,447	4,435	11.4%
第3段階	3,629	3,626	3,616	9.3%
第4段階	3,690	3,688	3,677	9.5%
第5段階	6,479	6,474	6,456	16.7%
第6段階	6,635	6,629	6,610	17.1%
第7段階	4,360	4,356	4,344	11.2%
第8段階	1,742	1,741	1,736	4.5%
第9段階	689	689	687	1.8%
第10段階	313	313	312	0.8%
第11段階	165	165	165	0.4%
第12段階	107	107	106	0.3%
第13段階	387	387	386	1.0%
第1号被保険者数 計	38,878	38,849	38,740	100.0%
	116,467			
所得段階別加入割合 補正後被保険者数	37,718	37,691	37,584	
	112,994			

【補正第1号被保険者数の算出方法】

第1段階人数	×	0.455	=	第1段階補正第1号被保険者数
第2段階人数	×	0.685	=	第2段階補正第1号被保険者数
第3段階人数	×	0.690	=	第3段階補正第1号被保険者数
第4段階人数	×	0.90	=	第4段階補正第1号被保険者数
第5段階人数	×	1.00	=	第5段階補正第1号被保険者数
第6段階人数	×	1.20	=	第6段階補正第1号被保険者数
第7段階人数	×	1.30	=	第7段階補正第1号被保険者数
第8段階人数	×	1.50	=	第8段階補正第1号被保険者数
第9段階人数	×	1.70	=	第9段階補正第1号被保険者数
第10段階人数	×	1.90	=	第10段階補正第1号被保険者数
第11段階人数	×	2.10	=	第11段階補正第1号被保険者数
第12段階人数	×	2.30	=	第12段階補正第1号被保険者数
第13段階人数	×	2.40	=	第13段階補正第1号被保険者数
合計			=	補正第1号被保険者数

(5) 保険料基準額及び所得段階別の保険料

① 保険料基準額

第9期の保険料基準額は、下表のとおり6,124円です。

区分	合計	第9期		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
①介護保険事業費 (A+B)	39,676,193,694 円	13,076,972,728 円	13,226,449,695 円	13,372,771,271 円
標準給付費 (A)	37,410,926,879 円	12,338,860,991 円	12,470,546,667 円	12,601,519,221 円
地域支援事業費 (B)	2,265,266,815 円	738,111,737 円	755,903,028 円	771,252,050 円
②保険料収納必要額【基本額】 (C+D+E+F+G+H)-(I+J)	8,217,958,153 円			
第1号被保険者負担分相当額 (C=①×負担割合23%) (C)	9,125,524,550 円	3,007,703,727 円	3,042,083,430 円	3,075,737,392 円
財政安定化基金拠出金 (D)	0 円	0 円	0 円	0 円
財政安定化基金償還金 (E)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村特別給付費 (F)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村相互財政安定化事業負担金 (G)	0 円	0 円	0 円	0 円
調整交付金差額 (H)※1	-170,311,396 円			
保険者機能強化推進交付金等 交付見込額 (I)	123,255,000 円			
市町村準備基金取崩額 (J)※2	614,000,000 円			
③保険料収納必要額 【予定保険料収納率を考慮した額】 (②÷予定保険料収納率 98.97%)	8,303,484,039 円			
④所得段階別加入割合補正後 被保険者数	112,994 人	37,718 人	37,691 人	37,584 人
⑤第9期保険料基準額 ※3 (③÷④÷12ヶ月)	6,124 円			

- ※1 調整交付金差額(H)=調整交付金の額(標準額)-調整交付金の額(唐津市への交付見込額)
 調整交付金の額(標準額)=(標準給付費(A)+介護予防・日常生活支援総合事業費)×標準交付率5%=1,943,267,604 円
 調整交付金の額(唐津市への交付見込額)=(標準給付費(A)+介護予防・日常生活支援総合事業費)×唐津市交付率
 =2,113,579,000 円 なお、唐津市交付率は、過去実績を基に、令和6年 5.70%、令和7年 5.41%、令和8年 5.21%と見込んでいます。
- ※2 市町村準備基金の R5年度末の残高は、1,014,979,783 円を見込んでいます。
- ※3 保険料基準額の1円未満の端数については、切り上げる取り扱いとしています。
- ※ 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

② 各所得段階別の保険料

所得段階別の保険料額は、以下のとおりとなります。

(単位:円)

所得段階	保険料率	月額	年額
第1段階	基準額×0.285	1,746	20,952
第2段階	基準額×0.485	2,971	35,652
第3段階	基準額×0.685	4,195	50,340
第4段階	基準額×0.90	5,512	66,144
第5段階	【基準額】	6,124	73,488
第6段階	基準額×1.20	7,349	88,188
第7段階	基準額×1.30	7,962	95,544
第8段階	基準額×1.50	9,186	110,232
第9段階	基準額×1.70	10,411	124,932
第10段階	基準額×1.90	11,636	139,632
第11段階	基準額×2.10	12,861	154,332
第12段階	基準額×2.30	14,086	169,032
第13段階	基準額×2.40	14,698	176,376